

星空保全地域照明対策事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、星空保全地域照明対策事業補助金（以下「本補助金」という。）の交付について、規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、鳥取県星空保全条例（平成29年鳥取県条例第47号）第15条の規定に基づき、星空保全地域において星空保全照明基準を満たすために行う屋外照明器具の改修又は交換を支援することにより、当該星空保全地域に係る星空環境の保全を図ることを目的として交付する。

(補助金の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費（以下、「補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に、同表の第4欄に定める率を乗じて得た額（同表の第5欄に定める額を限度とし、千円未満の端数は切り捨てる。）以下とする。

3 補助事業の実施期間は、交付決定日から当該年度の3月31日までの間とする。

4 本補助金とは別に同種の補助金の交付決定を受けている事業については、補助対象としないものとする。

5 鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施に当たっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、補助事業に着手する日の30日前までに行うものとする。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

3 本補助金の交付を受けようとする者は、交付申請に当たり、仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、次に掲げるもの以外の変更とする。

(1) 本補助金の増額を伴うもの

(2) 交付目的に特に影響を及ぼすと認められる内容の変更

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

(1) 規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から30日を経過する日

(2) 規則第17条第1項第3号の場合にあっては、補助事業等の完了予定年月日の属する年度の翌年度の4月20日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞ

れ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

- 3 本補助金の交付を受ける者（以下「補助事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。
- 4 補助事業者は、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合において、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、様式第4号により速やかに知事に報告し、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

（財産の処分制限）

- 第8条 規則第25条第2項ただし書の期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に相当する期間（同令に定めのない財産については、知事が別に定める期間）とする。
- 2 規則第25条第2項第4号の財産は、次のいずれかに該当するものとする。
 - （1）取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械及び器具
 - （2）その他交付目的を達成するため処分を制限する必要があるものとして知事が別に定めるもの
 - 3 第5条第1項の規定は、規則第25条第2項の承認について準用する。

（雑則）

- 第9条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、生活環境部長が別に定める。

附 則

この要綱は平成30年8月2日から施行する。

附 則

この要綱は平成31年3月27日から施行する。

附 則

この要綱は令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は令和5年4月1日から施行する。

別表（第3条、第6条、第8条関係）

1 補助事業	2 事業実施主体	3 補助対象経費	4 補助率	5 補助金上限額
星空保全地域 照明対策事業	（1）県が指定した星空保全地域の属する市町村	星空保全地域で星空保全照明基準を満たすために行う以下に掲げる照明器具の交換又は改修に要する経費	1 / 2	（1）屋外照明器具1基あたり130千円 （2）建築物等を照射する照明器具1式あたり200千円 （3）広告物照明器具1式あたり200千円
	（2）県が指定した星空保全地域内に事業所を置く団体等	（1）屋外照明器具（ただし、ナイター照明器具は除く。） （2）建築物等を照射する照明器具 （3）広告物照明器具		

様式第1号（第4条、第7条関係）

年度星空保全地域照明対策事業計画（報告）書

1 事業の目的

2 事業計画（実績）

事業名	事業費 円	補助事業に要する（した）経費 円	負担区分	
			県費 円	その他 円
計	円	円	円	円

※「その他」で、県以外の補助金がある場合は、（ ）で補助機関名及び補助金を記載すること

3 事業完了（予定）年月日 年 月 日

4 消費税の取扱い 一般課税事業者 簡易課税事業者 免税事業者
 特定収入割合が5%を超えている公益法人等 地方公共団体
 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者

※いずれかに○をしてください。

5 他の補助金の活用の有無（有・無）

活用する補助金名	事業内容	問い合わせ先

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

6 添付資料等

(1) 事業計画書の場合

- ア 事業費の算出基礎並びに設置作業を発注予定の事業者の住所及び名称等がわかる資料
- イ 導入予定の器具について、星空保全照明基準に適合するものであることがわかる商品カタログ等
- ウ 本事業による交換又は改修予定の屋外照明器具の設置状況がわかる写真
- エ 事業実施場所の位置図
- オ その他、参考となる資料

(2) 事業報告書の場合

- ア 事業費の算出基礎並びに設置作業を行った事業者の住所及び名称等がわかる資料
- イ 事業実績写真（事業実績が把握できるよう、前後の写真を載せること）
- ウ その他、参考となる資料

様式第2号（第4条、第7条関係）

年度星空保全地域照明対策事業収支予算書（決算書）

1 収入

（単位：円）

予算額（又は決算額）					備考
県補助金	自己負担額	他の助成金	その他	計	

2 支出

（単位：円）

予算額（又は決算額）	うち補助対象となる経費	算出基礎

様

職氏名

印

年度星空保全地域照明対策事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった星空保全地域照明対策事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 補助事業

本補助金の補助事業の内容は、申請書記載のとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（1）算定基準額	金	円
（2）交付決定額	金	円

3 経費の配分

本補助金は、申請書記載のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、星空保全地域照明対策事業補助金交付要綱（平成30年8月2日付第201800121074号鳥取県生活環境部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規則に従わなければならない。

様

住 所

申請者 氏 名

（団体にあつては、名称及び代表者の氏名）

年度星空保全地域照明対策事業仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号により交付決定のあつた星空保全地域照明対策事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- | | | |
|------------------------------------|---|---|
| 1 交付された補助金等の額の確定額 | 金 | 円 |
| 2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還額（2から3の額を差し引いた額） | 金 | 円 |

5 添付資料

- （1）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
- （2）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
- （3）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第4号 別紙（第7条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 7 6の計算方法や積算の内訳

(1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

区分	課税仕入れ	課税売上 対応分	非課税売 上対応分	共通対応 分	非課税仕 入れ	合計
経 費 の 内 訳						

(2) 課税売上割合 %

(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法